

○長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 競争入札参加者の資格審査（第3条―第10条）

第3章 長崎市建設工事等競争入札参加資格審査会（第11条―第16条）

第4章 競争入札参加者の選定（第17条・第18条）

第5章 雑則（第19条―第21条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、長崎市契約規則（昭和39年長崎市規則第26号。以下「規則」という。）

第3条及び第18条の規定に基づき、本市が行う建設工事の請負契約並びに建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務及び地質調査業務等の委託契約（以下「建設工事等契約」という。）を締結する場合の競争入札に参加する者の資格及び当該資格の審査並びに指名競争入札参加者の選定に係る指名基準に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事 建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事という。
- (2) 建設コンサルタント業務 土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事の調査、企画、立案若しくは助言を行うことの請負、又は受託を行う業務をいう。
- (3) 地質調査業務 地質又は土質について調査し、及び計測し、並びに解析し、及び判定することにより、土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事の調査、企画、立案若しくは助言に必要な地質又は土質に関する資料の提供及びこれに付随する業務を行うことの請負又は受託を行う業務をいう。
- (4) 競争入札 一般競争入札又は指名競争入札をいう。

第2章 競争入札参加者の資格審査

（競争入札参加資格）

第3条 競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）は、次の各号のいずれかに該当しない者とする。

- (1) 規則第2条第1項に該当する者
 - (2) 規則第2条第2項各号に該当すると認められる者
 - (3) 経営状態が著しく不健全であると認められる者
 - (4) 本市の市税を滞納している者
 - (5) 消費税及び地方消費税を滞納している者
 - (6) 第4条若しくは第6条に規定する申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
 - (7) 建設工事の請負契約については、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可を受けていない者及び同法第27条の23第1項の規定に基づく経営事項審査を受けていない者並びに現に建設業を営んでいない者
 - (8) 建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の委託契約については、営業に関し、法律上必要とする資格を有しない者
- （競争入札参加資格の申請）

第4条 本市の建設工事等契約に係る競争入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格について市長の認定を受けなければならない。

- 2 前項の認定を受けようとする者は、市長が別に定める一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書に別表第1に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。
- （競争入札参加資格の認定）

第5条 市長は、前条第2項の規定による申請があつたときは、第3条に規定する競争入札参加資格の要件及び第11条に規定する審査基準等に基づき審査を行い、当該競争入札参加資格の要件及び審査基準等に適合すると認められるときは、競争入札参加資格について期限を定めて認定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により認定したときは、申請者に対し、市長が別に定める一般競争（指名競争）入札参加資格認定通知書により通知するものとする。
- 3 第1項の期限は、第4条第2項の規定により添付することとされた経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の審査基準日（建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の場合にあつては、第1項の規定による認定に係る決算日）から1年7箇月を経過する日（以下「更新期限」という。）とする。

（競争入札参加資格の更新）

第6条 前条第1項の規定により競争入札参加資格の認定を受けた者（以下「有資格業者」という。）が、更新期限以後引き続き本市の建設工事等契約に係る競争入札に参加しよう

とするとき、競争入札参加資格の更新を受けなければならない。

2 前項の競争入札参加資格の更新を受けようとする者は、更新期限までに市長が別に定める一般競争(指名競争)入札参加資格更新審査申請書に別表第2に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

3 前条の規定は、第1項の更新をする場合について準用する。この場合において、同条中「認定」とあるのは、「更新」と読み替えて適用する。

(競争入札参加資格の取消し又は変更)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、競争入札参加資格を取消し、又は認定した事項を変更することができる。

(1) 第3条に定める競争入札参加資格を有しなくなったとき。

(2) 不正な手段又は虚偽の申請によつて競争入札参加資格の認定を受けたと認められるとき。

(3) その他競争入札参加資格を取消し、又は認定した事項を変更する必要があると認められるとき。

(競争入札参加資格の変更届)

第8条 有資格業者は、第5条第1項の規定による認定(第6条第3項の規定により準用する場合を含む。)を受けた後において、次に掲げる事項について変更があつたときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 代表者又は受任者(法人にあつては役職名を含む。)

(4) 電話番号又はファクシミリ番号

(5) 使用印鑑

(6) 建設業法に基づく許可又は測量法(昭和24年法律第188号)、建築士法(昭和25年法律第202号)若しくは不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)に基づく登録(認定を受けている工種又は業種に限る。)

2 有資格業者が、次の各号のいずれかに該当したときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 廃業したとき。

(2) 破産等をしたとき。

(3) 法人が合併又は分割等をしたとき。

- (4) 成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人又は破産者で復権を得ない者となつたとき。

(有資格業者名簿の作成及び登録)

第9条 市長は、有資格業者を登載した有資格業者名簿を作成しなければならない。

- 2 市長は、第5条第1項の規定により競争入札参加資格の認定をしたときは、速やかに有資格業者名簿に登録しなければならない。

- 3 市長は、第6条第3項の規定による更新若しくは第7条の規定による取消し若しくは変更をしたとき又は前条の規定による変更の届出があつたときは、有資格業者名簿を訂正しなければならない。

(有資格業者名簿の登録の有効期間)

第10条 前条第2項の規定による登録の有効期間は、第5条第1項の規定による認定に係る有資格業者の決算日から2年とする。この場合において、第6条第3項の規定による更新をしたときは、当該有効期間についても更新するものとする。

第3章 長崎市建設工事等競争入札参加資格審査会

(審査基準等)

第11条 市長は、競争入札参加資格について、別表第3に掲げる経営事項等審査基準及び別表第4に掲げる契約の種類（以下「審査基準等」という。）を定めるものとする。

- 2 市長は、審査基準等を定めるときは、あらかじめ、次条の規定により設置される長崎市建設工事等競争入札参加資格審査会に意見を聴かなければならない。

(審査会)

第12条 審査基準等に関して審査を行うため、長崎市建設工事等競争入札参加資格審査会（以下「審査会」という。）を置く。

(審査会の組織)

第13条 審査会は、会長1人、副会長1人及び審査員若干人で組織する。

- 2 会長は市長の職務代理をする第2順位の副市長をもって充て、副会長は総務局理財部長をもって充てる。

- 3 審査員は、別表第5に掲げる職にある者をもって充てる。

(審査会の会議)

第14条 審査会の会議は、会長が招集する。

- 2 審査会の会議は、審査員（副会長を含む。以下同じ。）の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席審査員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(審査会の庶務)

第15条 審査会の庶務は、総務局理財部契約検査課において処理する。

(運営事項の委任)

第16条 前4条に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

第4章 競争入札参加者の選定

(競争入札の参加)

第17条 競争入札に参加することのできる者は、有資格業者名簿に登載されている者でなければならない。

(指名基準)

第18条 指名競争入札に参加する者を指名しようとするときは、次に掲げる事項に留意するとともに、当該会計年度における指名及び受注の状況等を勘案し、指名が特定の有資格業者に偏らないようにしなければならない。

- (1) 不誠実な行為の有無及び信用状態
- (2) 工事又は業務の成績及び安全管理の状況
- (3) 当該工事又は当該業務の施工についての技術的適性
- (4) 手持工事又は手持業務の状況
- (5) 労働福祉の状況
- (6) 当該工事に対する地理的条件

第5章 雑則

(随意契約の業者選定)

第19条 この要綱は、規則第25条に定めるとおり、随意契約について準用する。ただし、特殊な技術等を要する建設工事等で、有資格業者名簿に登載されている者以外の者と契約しなければ目的を達成することができないと認められる場合に限り、第17条の規定を準用しないことができる。

(共同企業体の取扱い)

第20条 共同企業体の取扱いについては、この要綱によるほか、長崎市特定建設工事共同企業体実施要綱（平成9年長崎市告示第59号）に定めるところによる。

(委任)

第21条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、昭和55年8月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、昭和56年5月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 昭和55年12月1日からこの要綱の施行の日の前日までの間に、建設業者の経営に関する客観的事項の審査の項目及び基準を定める告示（昭和55年建設省告示第305号）によつてなされた競争入札参加者の資格審査は、この要綱による改正後の長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱の規定に基づく経営事項審査基準によつてなされたものとみなす。

附 則

この要綱は、昭和57年1月20日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和57年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和58年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和58年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和58年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和59年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和59年10月8日から施行する。

ただし、別表第4の表水産農林部の項中「水産課長」を「水産農林管理課長」に改める改正規定は、昭和59年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和59年12月17日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和60年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和62年4月1日から施行する。

ただし、昭和62年度受付分の競争入札参加資格申請については、改正後の要綱別表第2号ア中「2年間」を「昭和60年4月1日から昭和61年12月31日まで」と読み替えるものとする。

附 則

この要綱は、昭和62年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和62年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和63年12月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成元年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成3年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成7年1月11日から施行する。ただし、平成7年度及び平成8年度資格審査申請については、改正後の長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱別表第2備考2中「当該年度の競争入札参加資格審査基準日（1月1日）前2年間」とあるのは、「平成5年1月1日から平成6年8月31日まで」と読み替えるものとする。

附 則

この要綱は、平成7年10月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成7年11月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年4月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年12月20日から施行する。

附 則（平成17年長崎市告示第255号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成17年5月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 平成16年12月31日以前の決算日に係る有資格業者名簿の登録の有効期間については、改正後の長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱第10条中「第5条第1項の規定による認定に係る有資格業者の決算日から2年」とあるのは、「平成17年1月1日から平成18年12月31日まで」と読み替えて適用する。

附 則（平成18年長崎市告示第206号）

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年長崎市告示第316号）

この要綱は、平成18年4月19日から施行する。

附 則（平成19年長崎市告示第239号）

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年長崎市告示第562号の2）

この要綱は、平成19年7月31日から施行する。

附 則（平成20年長崎市告示第224号）

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年長崎市告示第190号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。ただし、第11条、第18条及び別表第4の改正規定は、同年5月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱別表第3のうち次に掲げる事項は、それぞれ当該各号に定めるところにより適用する。
 - (1) 技術職員数 平成21年5月1日以降の競争入札参加資格の認定に係る発注者別評価
 - (2) 建設業労働災害防止協会及び個人住民税特別徴収実施 平成22年4月1日以降の競争入札参加資格の認定に係る発注者別評価

附 則（平成23年長崎市告示第567号）

この要綱は、平成23年8月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

番号	建設工事の場合	建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の場合
1	建設業法に基づく許可を受けていることを証明する書類	測量法、建築士法又は不動産の鑑定評価に関する法律に基づく登録をしていることを証明する書類（登録業種に限る。）
2	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	
3	委任状（必要な場合のみ）	委任状（必要な場合のみ）
4	使用印鑑届	使用印鑑届
5	登記事項証明書（法人のみ）	登記事項証明書（法人のみ）
6	代表者の身元証明書及び後見登記等に関する法律の規定による登記事項証明書又は登記されていないことの証明書（個人のみ）	代表者の身元証明書及び後見登記等に関する法律の規定による登記事項証明書又は登記されていないことの証明書（個人のみ）
7	長崎市の市税を滞納していない旨の証明書（本市に本店、支店、営業所等を有する業者のみ）	長崎市の市税を滞納していない旨の証明書（本市に本店、支店、営業所等を有する業者のみ）
8	消費税及び地方消費税を滞納していない	消費税及び地方消費税を滞納していない

	旨の証明書	旨の証明書
9	工事の実績を証明する書類(該当する場合のみ)	業務の実績を証明する書類(該当する場合のみ)
10	技術職員名簿(本市に本店を有する業者のみ)	技術者経歴書
11		測量、建設コンサルタント等実績調書(本市に本店を有する業者のみ)
12	専任技術者証明書(本市に本店を有する業者のみ)	
13	建設業労働災害防止協会加入証明書(本市に本店を有する業者のみ)	
14	特別徴収個人市民税・個人県民税領収証書(本市に本店を有する業者のみ)	

別表第2 (第6条関係)

番号	建設工事の場合	建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の場合
1	建設業法に基づく許可を受けていることを証明する書類	測量法、建築士法又は不動産の鑑定評価に関する法律に基づく登録をしていることを証明する書類(登録業種に限る。)
2	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	
3	長崎市の市税を滞納していない旨の証明書(本市に本店、支店、営業所等を有する業者のみ)	長崎市の市税を滞納していない旨の証明書(本市に本店、支店、営業所等を有する業者のみ)
4	消費税及び地方消費税を滞納していない旨の証明書	消費税及び地方消費税を滞納していない旨の証明書
5	工事の実績を証明する書類(該当する場合のみ)	業務の実績を証明する書類(該当する場合のみ)
6	技術職員名簿(本市に本店を有する業者のみ)	技術者経歴書

7		測量、建設コンサルタント等実績調書（本市に本店を有する業者のみ）
8	専任技術者証明書（本市に本店を有する業者のみ）	
9	建設業労働災害防止協会加入証明書（本市に本店を有する業者のみ）	
10	特別徴収個人市民税・個人県民税領収証書（本市に本店を有する業者のみ）	

別表第3（第11条関係）

経営事項等審査基準

事項名	審査方法				
客観的事項	建設業法第27条の23第2項の経営事項審査による。				
発注者別 評価	工事成績	工事成績 平均点	69点以下	70点以上75 点以下	76点以上
		付加点	70点を減じて 得た点数に 0.01を乗じ、 さらに客観的 事項による評 点を乗じた点 数（小数点以 下四捨五入）	0点	75点を減じて得た 点数に0.01を乗じ、 さらに客観的事項 による評点を乗じ た点数（小数点以下 四捨五入）。この場 合において、付加点 の上限値は、客観的 事項による評点に 0.15を乗じた点数 までとする。
	指名停止	決算日前2年間に於いて、指名停止を受けた者は、指名停止期間の月数（1月に満たない場合は切上げ）に0.02を乗じ、さらに客観的事項による評点を乗じた点数（小数点以下四捨五入）を100点を限度に減ずる。			
	優秀工事表彰	決算日前1年間に於いて、優秀工事表彰を受けた者は、表彰			

		を受けた建設工事の契約の種類に対して30点を加える。
技術職員数		<p>希望する建設工事の契約の種類ごとに、客観的事項による技術職員数に次に掲げる点数を乗じ、それらを合算した点数を40点を限度に加える。</p> <p>(1) 1級監理受講者 6点</p> <p>(2) 1級技術者 5点</p> <p>(3) 基幹技能者 3点</p> <p>(4) 2級技術者 2点</p> <p>(5) その他の技術者 1点</p>
障害者雇用		<p>次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める基準を満たしている者に対して10点を加える。</p> <p>(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者の雇用義務がある者 同法に基づく障害者雇用率を達成していること。</p> <p>(2) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者の雇用義務がない者 1年間以上継続して雇用している障害者を1人以上雇用していること。</p>
建設業労働災害防止協会		建設業労働災害防止協会へ加入している者に対して5点を加える。
個人住民税特別徴収実施		個人住民税の特別徴収を実施している者に対して5点を加える。
エコアクション21		エコアクション21の認証・登録がされている者に対して5点を加える。
一般事業主行動計画		次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき、一般事業主行動計画を策定している者に対して5点を加える。
留意事項		
1 希望する建設工事の契約の種類ごとに客観的事項及び発注者別評価の審査を行い、客観点及び発注者別評価点を算定し、それらの点数を合算した総合数値に基づき業者の認定及び更新を行う。		
2 工事成績における評価対象工事は、請負代金額が130万円を超えるものとし、建設工		

事の契約の種類ごとに、決算日前2年間ににおける工事成績の平均点（小数点以下四捨五入）により算定する。

- 3 優秀工事表彰、技術職員数、障害者雇用、建設業労働災害防止協会、個人住民税特別徴収実施、エコアクション21及び一般事業主行動計画に係る発注者別評価の審査は、本市に本店を有する者についてのみ行う。

別表第4（第11条関係）

契約の種類

① 建設工事

建設工事の種類
土木一式工事
建築一式工事
大工工事
左官工事
とび・土工・コンクリート工事
石工事
屋根工事
電気工事
管工事
タイル・れんが・ブロック工事
鋼構造物工事
鉄筋工事
ほ装工事
しゅんせつ工事
板金工事
ガラス工事
塗装工事
防水工事
内装仕上工事
機械器具設置工事
熱絶縁工事

電気通信工事
造園工事
さく井工事
建具工事
水道施設工事
消防施設工事
清掃施設工事

② 建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等

業務の種類	
測量	
土木関係建設コンサルタント	
建築関係建設コンサルタント	
地質調査	
補償コンサルタント	

別表第 5（第13条関係）

局部	審査員
総務局理財部	契約検査課長
市民局環境部	部長・環境総務課長
経済局水産農林部	部長・水産農林総務課長
建設局土木部	部長・土木総務課長
建設局都市計画部	部長・都市計画課長
建設局建築部	部長・住宅課長
上下水道局事業部	部長・事業管理課長